

## 【エクアドル経済:2022年2月】

### 経済指標

#### (1)1月のインフレ率

国立統計・国勢調査研究所(INEC)は2022年1月の月間インフレ率を0.72%と発表。これは過去12年間で最も高い月間インフレ率となっており、グアヤキルが国内最高の1.17%を記録している。月間インフレ率の上昇に最も影響を与えた項目は、食品・非アルコール飲料、家具・家庭用品・生活必需品、その他商品・サービスとなっている。

#### (2)2021年の貿易黒字

2月13日、エクアドル中央銀行は2021年の貿易収支につき、28億7,100万米ドルの黒字を記録したと発表した。最も成長をみせた輸出品目は原油、バナナ、エビ、生花となっており、パンデミックのピークにあたる2020年に比べ31%の増収となった。輸入額は238億2,900万米ドル、輸出額は266億9,900万米ドルのぼり、主な輸出先は、米国(64億300万ドル)、中国(40億7,500万ドル)、パナマ(39億7,000万ドル)、チリ(11億2,100万ドル)となっている。

### 貿易・投資

#### (1)2021年の新規投資契約

2021年にエクアドル政府は67の新規投資契約を承認し、その額は計21億5,800万米ドルにのぼっている。うち45%にあたる9億7,500万米ドルは鉱物資源及び貴金属開発によるもので、次いで製造業が19%、道路建設業が14%となっており、その他ホテル業やエビ加工等の分野も含まれている。2021年に投資契約で承認された金額は、2020年比+258%、パンデミック前の2019年比+85%となっている。

#### (2)鉱物資源の輸出増加

2月16日、エネルギー・非再生可能天然資源省は鉱物資源の輸出について、2021年の輸出額が2020年の10億5,000万米ドルを99%上回ったと発表した。2021年におけるエクアドルの輸出品目のうち、鉱物資源は原油、バナナ、エビに次いで4位を占めている。ベルメオ・エネルギー・非再生可能天然資源大臣は、ラッソ政権は合法かつ責任ある鉱山開発を推進している旨強調し、大規模鉱山のフルタ・デル・ノルテやミラドール鉱山、その他小規模鉱山からの輸出により、鉱業は国民経済の基本的支柱になりつつあると発言。2025年までに鉱業輸出の持続的な成長が見込まれており、その額は40億米ドルに達する可能性があるとされている。

### 二国間関係

#### (1)中国との自由貿易協定に関する覚書(往電第118号)

2月5日、中国を訪問中のラッソ大統領は習近平国家主席と首脳会談を行い、両国は自由貿易協定の締結に向けた交渉開始の覚書に署名した。会談では、協定締結に向けたロードマップや、両国経済の再活性化と投資の促進、中国債務からの石油販売契約の切り離し等が話し合われた。ラッソ大統領は、今年10月までに中国との自由貿易協定締結を目指している旨明らかにしている。なお、債務の再交渉についても、両国財務大臣の間で今後ワーキンググループを立ち上げ、協議を開始することが合意された。

## **(2) 中国との債務及び石油の販売**

中国との債務のうち約20億7,700万米ドルが石油販売と紐づけられており、ラッソ大統領はこれらの契約内容を明らかにするとしているが、守秘義務条項によりその多くが公開されていない。2009年から2016年にかけて、エクアドルはペトロチャイナやユニペック等の中国の国有企業及びタイのペトロタイランディアと、石油の販売を条件に計181億7,000万米ドルの融資契約を交わしている。契約は二種類存在し、一つ目の石油の前売りでは、中国及びタイと総額92億米ドルにのぼる8つの契約を結んでいる。現在、92億米ドルのうち203万米ドルの債務が残っており、2022年に完済される見込み。一方、二つ目の契約形態である石油販売が紐付いた対中債務については、7つの契約のうち公開されているのは2つのみで、債務額は50億米ドル以上にのぼるとされている。

## **米国との貿易関係強化**

2月15日から16日にかけて、グアヤキルにて米国との貿易投資会議(TIC)第4回会合が行われ、生産貿易投資漁業省を含むエクアドル政府代表、及び米国通商代表部(USTR)が出席した。会合後、在エクアドル米国大使館は、両国は知的財産、農業、市場アクセス・関税・貿易の円滑化、労働市場、環境、投資・サービス・デジタルマーケティングの6分野において、二国間貿易関係の強化を確認した旨明らかにした。エクアドルはこれらの成果を足掛かりに、米国と将来的な自由貿易協定の締結を目指す。

## **投資改革法案**

### **国会への提出**

ラッソ大統領は、2月22日に投資改革法案を緊急経済法案として国会に提出した。同法案は、官民連携のメカニズムやフリーゾーンの創設等を通じた投資の誘致を目指しており、ラッソ大統領が掲げる300億米ドル規模の投資誘致の達成、及び200万人の雇用創出に向け同法案の成立を目指す。